
須賀川地方新ごみ処理施設
建設運営事業
審査講評

平成 27 年 12 月 24 日

須賀川地方新ごみ処理施設
建設運営事業事業者選定委員会

須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 審査講評

目 次

1. 事業概要.....	1
(1) 事業名.....	1
(2) 事業実施場所	1
(3) 公共施設等の概要	1
(4) 事業期間.....	1
(5) 事業方式.....	1
(6) 事業範囲.....	1
2. 審査方法等.....	4
(1) 入札の方法	4
(2) 落札者決定までの経過	4
(3) 事業者選定委員会の設置	5
(4) 事業者選定委員会の開催経過	6
(5) 落札者決定の手順	7
(6) 審査手順.....	8
3. 最優秀提案者選定結果	11
(1) 資格審査.....	11
(2) 提案書の基礎審査	11
(3) 提案書の定量化審査及び提案書に関するヒアリング	11
(4) 入札価格の定量化審査	16
(5) 総合評価値の算出	16
(6) 最優秀提案者の選定	16
4. 総評.....	17

1. 事業概要

(1) 事業名

須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業

(2) 事業実施場所

福島県須賀川市森宿字ビワノ首地内

(3) 公共施設等の概要

ア 名称

須賀川地方新ごみ処理施設

イ 建設予定地

項 目	概 要
計画地所在地	福島県須賀川市森宿字ビワノ首地内
整備対象面積	全体 約 8,400m ²

ウ 施設の概要

(ア) 新設する施設（本件施設）

項 目	内 容	
高効率ごみ発電施設	処理対象物	可燃ごみ、粗大可燃ごみ、し尿汚泥、分別可燃、他
	処理方式	全連続燃焼式（ストーカ式）
	処理能力	95t/日（47.5t/日×2 炉）

(4) 事業期間

事業期間：特定事業契約締結日から約 23 年間

設計・建設期間：特定事業契約締結日から平成 31 年 3 月 31 日

運営・維持管理期間：平成 31 年 4 月 1 日から平成 51 年 3 月 31 日

(5) 事業方式

事業方式は、本件施設の設計・建設及び運営・維持管理を民間事業者が一括して請負及び受託する DBO（Design Build Operate）方式とする。なお、組合は、本件施設の建設に係る資金調達を行い、本件施設を所有するものとする。

(6) 事業範囲

事業者が行う本件事業の業務範囲は次のとおりである。

ア 設計及び施工業務

(ア) 建設事業者は、組合との間で締結する建設工事請負契約に基づき、処理対象物の適正な処理が可能な本件施設の設計及び施工を行う。

(イ) 設計・建設業務の範囲は、基本設計、実施設計（造成設計を含む）のほか、土木工事（造成工事含む）及び外構工事、建築物等及びプラント設備の工事等、本件施設の整備に必要なもの

すべての工事を含む。

- (ウ) 建設事業者は、本件施設の建設等に伴って発生する建設廃棄物等の処理、処分及びその他の関連するもの、建築確認（計画通知）等の許認可手続、プラント設備の試運転及び引渡性能試験、施設保全計画の策定及び工事中の住民対応等の各種関連業務を行う。中間検査並びに完了検査に必要な申請費用負担は建設事業者の業務範囲とする。
- (エ) 建設事業者は、組合が行う循環型社会形成推進交付金の申請手続等、行政手続に必要な書類の作成等の協力、支援を行う。
- (オ) 建設事業者は、運営準備期間中において運営事業者に対し、本件施設の運営に係る教育訓練、指導を行うとともに、必要な費用を負担するものとする。

イ 運営管理業務

運営事業者は、本件施設の各設備を適切に運転し、本件施設の基本性能を発揮し、関係法令、公害防止基準等を遵守し、搬入される対象廃棄物を適正に処理するとともに、経済的な運転に努める。

ウ 維持管理業務

運営事業者は、搬入される対象廃棄物を関係法令、公害防止基準等を遵守し、適切な処理が行えるよう本件施設の基本性能を確保・維持するため、必要となる適切な維持管理業務を行うものとする。

エ 環境管理業務

運営事業者は、本件施設の基本性能を発揮し、関係法令、公害防止基準等を遵守した適切な運転管理等が実施できるよう環境管理業務を行うものとする。

オ 有効利用業務

運営事業者は、本件施設の基本性能を発揮し、関係法令、公害防止基準等を遵守した適切な運転管理等を実施し、資源物等の有効利用業務を行うものとする。

カ 情報管理業務

具体的な業務の範囲は次のとおりとする。

- (ア) 運転記録報告
- (イ) 点検・検査報告
- (ウ) 補修・更新報告
- (エ) 環境管理報告
- (オ) 作業環境管理報告
- (カ) 有効利用報告
- (キ) 施設情報報告
- (ク) その他管理記録報告

キ 防災管理業務

運営事業者は、要求水準書、関係法令等を遵守し、適切な防災管理業務を行うものとする。
具体的な業務の範囲は次のとおりとする。

- (ア) 二次災害の防止
- (イ) 緊急対応マニュアルの作成
- (ウ) 事業継続計画の策定
- (エ) 自主防災組織の整備
- (オ) 防災訓練の実施
- (カ) 事故報告の作成

ク 安全衛生管理業務

運営事業者は、要求水準書、関係法令等を遵守し、適切な安全衛生管理業務を行うものとする。

る。具体的な業務の範囲は次のとおりとする。

- (ア) 安全衛生管理体制の整備
- (イ) 安全作業マニュアルの作成

ケ 関連業務

運営事業者は、要求水準書、関係法令等を遵守し、適切な関連業務を行うものとする。

コ 全体組織計画

運営事業者は、本業務にかかる組織として、以下により適切な組織構成を計画するものとする。

- (ア) 運営事業者は、本業務の実施に当り、適切な業務実施体制を整備する。
- (イ) 緊急対応マニュアルの作成
- (ウ) 事業継続計画の策定
- (エ) 自主防災組織の整備
- (オ) 防災訓練の実施
- (カ) 事故報告の作成

2. 審査方法等

(1) 入札の方法

入札の方法は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 10 の 2 に規定する、総合評価一般競争入札方式により実施する。

(2) 落札候補者決定までの経過

落札候補者決定の経過は表 1 のとおりである。

表 1 落札候補者決定の経過

日 付	内 容
平成 27 年 5 月 29 日	入札公告
平成 27 年 5 月 29 日	入札説明書等の公表
平成 27 年 6 月 12 日	入札説明書等に対する質問の受付期限
平成 27 年 6 月 29 日	入札説明書等に対する質問の回答（その 1）
平成 27 年 7 月 10 日	資格審査申請書類の提出期限
平成 27 年 7 月 14 日	入札説明書等に対する質問の回答（その 2）
平成 27 年 7 月 31 日	入札参加資格審査結果の通知
平成 27 年 8 月 20 日	対面的対話の実施
平成 27 年 9 月 30 日	入札参加提案書類の提出及び入札
平成 27 年 10 月 27 日	基礎審査の実施、事業者ヒアリングの実施
平成 27 年 11 月 20 日	総合評価の実施／開札／落札候補者の選定
平成 27 年 11 月 20 日	管理者へ落札候補者を報告

(3) 事業者選定委員会

提案審査は、公正性及び透明性を確保し専門的知見に基づく評価を行うことを目的に、学識経験者を含む、以下の5名の委員により構成される事業者選定委員会において行った。

[委員の構成]

委員長	荒井 喜久雄	公益社団法人 全国都市清掃会議 技術部長
副委員長	浅里 和茂	日本大学工学部 建築学科 教授
委員	川越 清樹	福島大学 共生システム理工学類 准教授
委員	安藤 和哉	須賀川市建設部長
委員	飛木 孝久	須賀川市生活環境部長

(4) 事業者選定委員会の開催経過

本件事業における事業者選定委員会の開催経過は、表2のとおりである。

表2 事業者選定委員会の開催経過

日 付	内 容
平成27年3月19日(木)	第1回事業者選定委員会 (事業概要及び実施方針(案)及び要求水準書(案)に関する説明)
平成27年4月20日(月)	第2回事業者選定委員会 (事業者募集資料に関する審議)
平成27年5月25日(月)	第3回事業者選定委員会 (事業者募集資料に関する審議)
平成27年7月21日(火)	第4回事業者選定委員会 (資格審査結果の確認)
平成27年10月27日(火)	第5回事業者選定委員会 (基礎審査、事業者ヒアリング)
平成27年11月20日(金)	第6回事業者選定委員会 (提案審査、最優秀提案者の選定、審査講評事項の審議)

(5) 落札者決定の手順

落札者決定の手順については、図1のとおりである。

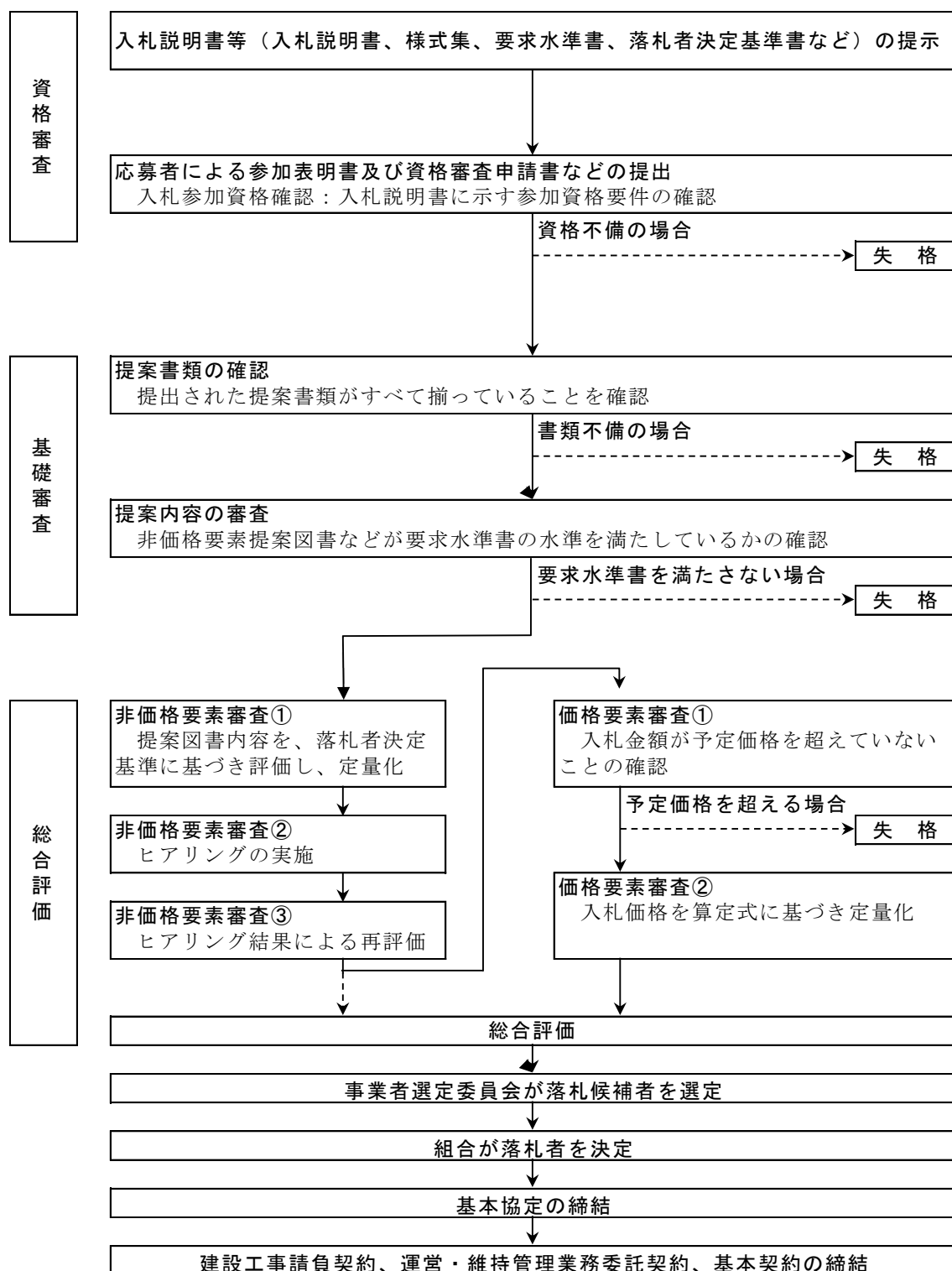


図1 落札者決定の手順

(6) 審査手順

ア 資格審査

資格審査は、参加表明書及び参加資格確認申請書等の提出書類により、入札説明書に記載の入札参加者の備えるべき参加資格要件（以下「参加資格要件」という。）を満たしていることを事務局において確認した。

イ 提案審査

(ア) 提案書の基礎審査

事業者選定委員会は、提案書等に記載された内容が、落札者決定基準に示す基礎審査項目を満たしていることを確認した。確認内容は、表 3 のとおりである。

表 3 確認内容

確認項目	内 容
入札書類の確認	・ 提出された入札提出書類がすべて揃っていること。
提案書の基礎審査	・ 提案書の内容が要求水準書に示す要求水準を満たしていること。 ・ 入札説明書及び様式集に示す提案書の作成に関する条件について違反のないこと。 ・ 提案書等全体について、同一事項に対する 2 通り以上の提案又は提案事項間の齟齬、矛盾等がないこと。

(イ) 提案書の定量化審査

a. 審査項目及び配点

事業者選定委員会は、提案書等に記載された内容について、表 4 に示す審査項目及び配点を設定し、評価を行った。本件事業では民間事業者のノウハウを活かしたごみ処理サービスの効率化を図るため、施設の整備ならびに長期にわたる施設の安定稼働と公害防止基準の遵守、維持補修や用役管理などを包括的に業務範囲とすることから、技術提案を重視した評価を行うものとした。よって、配点は、提案書の定量化審査を 120 点（全体 200 点）とした。

表 4 審査項目及び配点

項 目				評価内容	重要度	詳細点	最終配点	評価基準（評価の視点）	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価
									1. 00	0. 75	0. 50	0. 25	0. 00
非価格要素	施設整備・運営の基本方針	①周辺環境に配慮した施設	1	温室効果ガス排出量の削減計画	2	1	2	・電力消費及び燃料使用に伴うＣＯ2排出量をどの程度削減する計画としているか。 ・施設の稼動に伴って発生する温室効果ガスについて、どのような削減計画としているか。	特に優れた追加要素を提示している提案	AとCの間	標準的な追加要素を提示している提案	CとEの間	要求水準のみを満足し、追加要素がない提案
			2	環境保全計画（排ガス、排水、騒音、振動、悪臭等対策）及び要監視基準、運転基準の設定に関する計画		2	4	・環境保全対策（排ガス、排水、騒音、振動、悪臭等）に関し、設備上及び運営上でどのような計画としているか。 ・公害防止基準値を遵守するためにどのような計画としているか。					
			3	敷地内緑化、施設内外のデザイン計画		2	4	・周辺環境と調和した施設となるために、どのような計画としているか。					
			4	寒冷地対策に関する計画		1	2	・本件施設で予想される積雪、凍結、結露、除雪などへの対応策を考慮した計画としているか。					
			計	－	－	12	－						
		②経済性に優れた施設	1	用役節減計画	2	2	4	・用役使用量（電気、燃料、薬品、副資材等）の節減のため、設備上及び運営上でどのような計画としているか。					
			2	経営計画・事業収支計画		3	6	・運営事業の終了まで、財政的に健全な運営が可能な経営計画・事業収支計画となっているか。					
			3	地元貢献に関する計画（建設事業）		2	4	・建設工事において、地元経済の活性化に寄与する計画としているか。					
			4	地元貢献に関する計画（運営事業）		2	4	・用役及び資材等の調達において、地元経済の活性化に寄与する計画としているか。 ・雇用拡大を図り、長期にわたって雇用を確保する計画としているか。					
			5	事業運営計画（安定した事業運営の確保）		3	6	・運営事業者の倒産や第三者賠償などの想定されるリスク及び、リスクに対してどのような保険の付保を計画しているか。 ・資金調達支援、緊急時の人的・技術的支援、出資金額の設定などについて、どのような計画としているか。					
			計	－	－	24	－						
		③安全性、安定性に優れた施設	1	ごみの量的及び質的変動への対処に関する計画	3	3	9	・ごみ量、ごみ質の一時的及び長期的変動に対して、安定かつ連続的な処理が可能となる具体的な提案がなされているか。					
			2	連続運転実績及び連続運転計画		3	9	・他施設での実績を踏まえ、連続運転を可能とするために、設備上及び運営上でどのような計画としているか。					
			3	施設の安全対策に関する計画		3	9	・事故等回避策、事故等発生時の安全対策及び安定稼働策について、過去の実例も含め、どのような対処方法を計画しているか。 ・設備機器が故障した場合の迅速な補修、改造、改善又は取替が可能な提案がなされているか。 ・予備機設置の考え方や設置箇所が適切な計画としているか。 ・安全管理上の創意工夫及び有効な危機管理体制について、どのような提案がなされているか。					
			4	安定稼働性や保守管理の容易性に配慮した設備計画		3	9	・補修時における利便性や容易性を考慮し、互換性を持たせた機器構成や機器点数として計画しているか。 ・使用環境に応じた材質の選択及び各種耐性を持った材質の利用としているか。 ・補修時において、特定部品の供給が安定的かつ速やかに行われる計画としているか。 ・点検、補修、更新等が安全かつ容易に実施できる機器配置及び作業動線計画としているか。					
			5	敷地内の安全計画、動線計画		2	6	・敷地内において車両動線と見学者動線が明確に区分した計画としているか。 ・安全で渋滞のない車両動線が確保できる計画としているか。十分な待車スペースが確保できる計画としているか。 ・施設内における見学者動線の安全が確保できる計画としているか。					
			6	点検、検査、補修、更新計画（35年間の運営に配慮した計画の考え方）		3	9	・35年間の運営が十分可能となる計画的かつ効率的な点検、検査、補修、更新計画としているか。					
			7	人員配置計画及び安全管理計画		1	3	・提案する処理方式に精通した人員配置計画としているか。非常時においても有効に機能する安全管理体制とする計画としているか。					
			8	事業期間終了までの機能維持計画、運営期間終了後に組合が行う運営計画策定への協力に関する計画		2	6	・事業期間終了時において、基本的な性能を満たすことができる計画としているか。 ・事業期間終了後においても、新たな運営事業者が継続して運営可能となるような、円滑な業務引継方法を計画しているか。					
			計	－	－	60	－						
		④資源循環に優れた施設	1	最終処分量削減計画	2	1	2	・最終処分量削減に対する具体的な提案及び提案を担保するため、設備上及び運営上でどのような計画としているか。					
			2	余熱を最大限利用した発電計画		3	6	・高効率発電（発電効率12％以上）の実現のため、設備上及び運営上でどのような計画としているか。					
			3	発電以外の余熱利用計画（発電後の廃熱利用計画） 自然エネルギー有効利用計画		1	2	・熱回収率向上策として、発電後の廃熱の有効利用先及び有効利用方法について、どのような計画としているか。 ・ごみ熱発電以外での自然エネルギー利用について、どのように計画しているか。					
			4	資源物回収計画		1	2	・粗大可燃ごみからの資源物回収や処理不適物についてどのような計画としているか。					
			計	－	－	12	－						
		⑤住民に信頼される施設	1	地震、火災、停電時等の対応に関する計画	2	3	6	・非定常時（地震、火災、停電等）における対応策として、設備上及び運営上でどのような計画としているか。 ・その他浸水等災害に強い施設計画となっているか。					
			2	学習・啓発に関する計画		2	4	・小学生や一般見学者などの見学対象者の視点に立った見学ルート設定、引率・説明方法、見学場所、見学窓の配置になっているか。 ・本組合の環境事業情報の発信基地として、魅力的な提案となっているか。					
			3	環境報告書策定計画、情報公開方法に関する計画		1	2	・運営事業者が行う環境負荷低減策などの環境保全活動内容やそれらの情報公開方法について、どのような計画としているか。					
			計	－	－	12	－						
		非価格要素合計					－	－					
価格要素	設計・建設業務入札額		設計・建設費		－	－	80	【価格要素の得点】＝80×最低入札価格／提案者の入札価格					
	運営・維持管理業務入札額		点検・補修費・用役費・人件費など										
	価格要素合計					－	－	80					
総 計					－	－	200						

b. 提案書の定量化審査に関する得点化方法

提案を求めている審査項目においては、表 5 に示す 5 段階評価により評価を行い、表 6 に示す得点算定式により得点化を行った。なお、事業者選定委員会は、最終的な評価を下す前に、提案書に関するヒアリングを実施し、提案内容の確認等をしたうえで評価した。

表 5 審査基準

評価	審査基準	得点化方法
A	当該評価項目において特に優れている	配点×1.0
B	AとCの中間程度	配点×0.75
C	当該評価項目において優れている	配点×0.5
D	CとEの中間程度	配点×0.25
E	当該評価項目において優れているとは認められない	配点×0.0

表 6 提案書に関する得点化方法

【提案書に関する得点算定式】
$\left(\begin{array}{l} \text{当該入札参加者の} \\ \text{提案書に関する得点} \end{array} \right) = \frac{\sum (\text{各審査項目の配点} \times \text{審査基準})}{\text{委員人数 (5名)}}$

(ウ) 入札価格の定量化審査

入札価格の定量化審査においては、入札書に記載された入札金額が入札書比較価格を超えていないことを確認したのち、入札価格について、表 7 に示す得点算定式により得点化した。なお、入札価格の得点は 80 点（全体 200 点）とした。

表 7 入札価格に関する得点化方法

【入札価格に関する得点算定式】
$80 \text{点} \times \frac{\text{最低入札金額を提案した入札参加者の入札金額}}{\text{入札参加者Aの入札金額}}$

(エ) 総合評価値の算出

提案書の定量化審査、入札価格の定量化審査により算出した各入札参加者の得点から、表 8 に示す算定式により、各入札参加者の総合評価値を算出した。

表 8 総合評価値の算出方法

【総合評価値の算定式】
$\left(\begin{array}{l} \text{当該入札参加者の} \\ \text{総合評価値 (200点)} \end{array} \right) = \left(\begin{array}{l} \text{当該入札参加者の} \\ \text{提案書に関する得点 (120点)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{当該入札参加者の} \\ \text{入札価格に関する得点 (80点)} \end{array} \right)$ <p>() 内は各得点の配点を示す。</p>

3. 最優秀提案者選定結果

(1) 資格審査

平成 27 年 5 月 29 日に入札公告を行い、平成 27 年 7 月 10 日に参加表明書及び参加資格確認申請書等を受け付けたところ、以下の 1 グループから申請があった。

資格審査にて当該グループの入札参加資格を確認し、平成 27 年 7 月 31 日に代表企業に対し、入札参加資格を有することを書面にて通知した。

表 9 参加表明書及び参加資格確認申請書等提出グループ

グループ名	川崎重工業グループ
代表企業	川崎重工業株式会社東北支社
構成員	株式会社シンキ
協力企業	株式会社東北テック 青木あすなろ建設株式会社東北支店 佐藤産業株式会社 株式会社釜屋 有限会社フジ薬局

なお、事業者選定委員会による提案書の定量化審査にあたっては、審査の公平性を期すため、組合事務局にて企業グループ名を伏せ、グループ名を「花の名前」で識別して評価を行うこととしていた。参加表明のあったグループを「すみれグループ」として審査を行い、落札候補者選定後に、組合事務局より「すみれグループ」のグループ構成等について発表がなされた。

(2) 提案書の基礎審査

平成 27 年 9 月 30 日までに入札参加資格を有する 1 グループより提案書等が提出された。

提出された提案書等をもとに基礎審査項目に沿って基礎審査を行った。提案書等を提出した 1 グループは組合が要求する水準を満足していること等が確認されたため、基礎審査に合格しているものと認められた。

(3) 提案書の定量化審査及び提案書に関するヒアリング

事業者選定委員会は平成 27 年 10 月 27 日に、事業者選定委員会による提案書に関するヒアリングを実施し、入札参加者から提案内容の説明や委員による質疑を行い、平成 27 年 11 月 20 日に提案書の定量化審査を行った。

定量化審査の審査項目について適確な提案がなされているかの審査を行い、提案書の定量化審査に関する得点化を行った。なお、評価は組合の要求する水準を満たしたうえで、より優れた提案に対して評価を行う加算方式である。

審査結果は表 10 のとおりである。

表 10 提案書の定量化審査に関する得点結果

小項目				大項目			
No.	小項目内容	配点	得点	No.	大項目内容	配点	得点
1	温室効果ガス排出量の削減計画	2	1.70	1	周辺環境に配慮した施設	12	10.00
2	環境保全計画(排ガス、排水、騒音、振動、悪臭等対策)及び要監視基準、運転基準の設定に関する計画	4	3.60				
3	敷地内緑化、施設内外のデザイン計画	4	3.40				
4	寒冷地対策に関する計画	2	1.30				
5	用役節減計画	4	3.60	2	経済性に優れた施設	24	17.80
6	経営計画・事業収支計画	6	4.80				
7	地元貢献に関する計画(設計・建設業務)	4	2.00				
8	地元貢献に関する計画(運営・維持管理業務)	4	2.00				
9	事業運営計画(安定した事業運営の確保)	6	5.40				
10	ごみの量的及び質的変動への対処に関する計画	9	8.55	3	安全性、安定性に優れた施設	60	49.95
11	連続運転実績及び連続運転計画	9	7.20				
12	施設の安全対策に関する計画	9	6.75				
13	安定稼働性や保守管理の容易性に配慮した設備計画	9	7.65				
14	敷地内の安全計画、動線計画	6	3.30				
15	点検、検査、補修、更新計画 (35年間の運営に配慮した計画の考え方)	9	8.55				
16	人員配置計画及び安全管理計画	3	2.25				
17	事業期間終了までの機能維持計画、運営期間終了後に組合が行う運営計画策定への協力に関する計画	6	5.70				
18	最終処分量削減計画	2	1.60	4	資源循環に優れた施設	12	10.10
19	余熱を最大限利用した発電計画	6	5.40				
20	発電以外の余熱利用計画(発電後の廃熱利用計画) 自然エネルギー有効利用計画	2	1.50				
21	資源物回収計画	2	1.60				
22	地震、火災、停電時等の対応に関する計画	6	4.50	5	住民に信頼される施設	12	9.20
23	学習・啓発に関する計画	4	3.20				
24	環境報告書策定計画、情報公開方法に関する計画	2	1.50				
合計		120	97.05			120	97.05

技術提案に関する事項の各審査項目についての講評は、表 11 のとおりである。

表 11 技術提案に関する事項の講評

項 目		講 評
①周辺環境に配慮した施設		
1	温室効果ガス排出量の削減計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 焼却炉の起動停止の工夫と省エネ機器の採用、また発電量を最大化することにより、燃料使用量や電気消費量を削減してCO₂排出量を削減した点等を評価した。
2	環境保全計画(排ガス、排水、騒音、振動、悪臭等対策)及び要監視基準、運転基準の設定に関する計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排ガスによる環境影響の低減に配慮した運転基準値や要監視基準値を設定していた点等を評価した
3	敷地内緑化、施設内外のデザイン計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ デザインコンセプトが明確に提案されていた点や宮の杜ニュータウンからの景観形成への配慮、圧迫感の提言などに十分な配慮がなされている点等を評価した。
4	寒冷地対策に関する計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積雪、融雪、除雪、季節風対策や建物の断熱、結露対策については、より一層の配慮を期待するものであった。
②経済性に優れた施設		
5	用役節減計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネルギー設備の採用や独自設備による薬剤使用量削減策の工夫がみられる点を評価した
6	経営計画・事業収支計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 突発的な事象による費用の増加対策に十分な配慮がなされている点等、事業収支計画や資金不足時の対応に関して、安定した事業継続が期待できる計画となっていた点等を評価した。
7	地元貢献に関する計画(設計・建設業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計・建設業務における地元貢献度は、他事例に比べると低い割合であり、さらなる提案を期待するものであった。
8	地元貢献に関する計画(運営・維持管理業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営・維持管理業務における地元貢献度は、他事例に比べると低い割合であり、さらなる提案を期待するものであった。
9	事業運営計画(安定した事業運営の確保)	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクに対する検討が十分なされており、かつ、安定した事業継続が期待できる SPC へのサポート方法や保険の付保が提案されていた点等を評価した。

項 目		講 評
③安全性、安定性に優れた施設		
10	ごみの量的及び質的変動への対処に関する計画	<ul style="list-style-type: none"> ごみの量的及び質的変動への対処に十分な配慮がなされている点等を評価した。特に、独自のストーカシステムと改良型自動燃焼制御によるごみ質変動に対応している点を高く評価した。
11	連続運転実績及び連続運転計画	<ul style="list-style-type: none"> 不具合情報共有システムに基づいて恒久対策された設備を採用するなど、連続運転能力の向上に十分な配慮がなされている点等を評価した。
12	施設の安全対策に関する計画	<ul style="list-style-type: none"> 不具合情報共有システムをもとに、想定されるトラブルや事故に対し予防保全を図る計画である点や適切な予備機自動バックアップにより連続運転に配慮されている点等を評価した。
13	安定稼働性や保守管理の容易性に配慮した設備計画	<ul style="list-style-type: none"> 主要機器の共通化による調達の融通性を高めたり、耐久性のある材質の選定、メンテナンス性の高い機器配置など、安定稼働性や保守管理の容易性に配慮がなされている点等を評価した。
14	敷地内の安全計画、動線計画	<ul style="list-style-type: none"> ゾーニングによる車両の動線分離や一般持込車両の円滑な誘導や施設全体の諸室、機器配置において作業員動線への工夫がみられたが、国道から敷地出入口間の交通事故防止等の安全対策や周辺の交通への影響については、より一層配慮を期待するものであった。
15	点検、検査、補修、更新計画 (35 年間の運営に配慮した計画の考え方)	<ul style="list-style-type: none"> 長期間の施設利用を見据えた維持管理に十分な配慮がなされている点等を評価した。基本性能の維持のための具体的な提案がなされている点を評価した。
16	人員配置計画及び安全管理計画	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業の運転・管理専門業者から人員を配置する計画としている点やボイラタービン付施設の経験者を配置する計画としている点等を評価した。
17	事業期間終了までの機能維持計画、運営期間終了後に組合が行う運営計画策定への協力に関する計画	<ul style="list-style-type: none"> 設計・建設段階から 35 年の使用を考慮した長寿命化設計を行う点や事業期間終了後も含めたサポート体制に十分に配慮がなされている点等を評価した。

項 目		講 評
④資源循環に優れた施設		
18	最終処分量削減計画	<ul style="list-style-type: none"> 最終処分量の低減に対し、具体的な提案があった点等を評価した。
19	余熱を最大限利用した発電計画	<ul style="list-style-type: none"> 余熱を最大限利用し、交付要件以上の高い発電効率を提案している点や年間売電電力量の最大化が高いレベルで図られている点を高く評価した。
20	発電以外の余熱利用計画（発電後の廃熱利用計画） 自然エネルギー有効利用計画	<ul style="list-style-type: none"> 発電以外の余熱利用計画として、炉室内の暖気を見学者ホールの暖房に利用する点や自然エネルギーを活用した設備・機器の提案があった点等を評価した。
21	資源物回収計画	<ul style="list-style-type: none"> 資源化量の増大に対し、具体的な提案があった点や処理不適物を資源化することにより、排出量を削減する提案を評価した。
⑤住民から信頼される施設		
22	地震、火災、停電時等の対応に関する計画	<ul style="list-style-type: none"> 地震対策として、阪神淡路大震災や東日本大震災での経験を踏まえた具体的な安全確保の方策が示されていた点等を評価した。
23	学習・啓発に関する計画	<ul style="list-style-type: none"> 見学者の参加性が高く、分かりやすい設備や計画が提案されている点等を評価した。
24	環境報告書策定計画、情報公開方法に関する計画	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減対策や情報公開の方法について具体的な提案があった点等を評価した。

(4) 入札価格の定量化審査

提案書等を提出したグループの立会いのもとで平成 27 年 11 月 20 日に開札を行い、予定価格の範囲内であることを確認した。

事業者選定委員会は、開札結果の報告を受け、当該グループが基礎審査に合格していることを確認し、入札価格の定量化審査に関する得点化を行った。得点化の結果は、表 12 のとおりである。

表 12 入札価格の定量化審査に関する得点結果

グループ名	入札金額（税抜）			得点 (80点満点)
		設計・建設 業務に係る対価	運営・維持管理 業務に係る対価	
川崎重工業グループ	17,550,000,000	9,050,000,000	8,500,000,000	80.00

(5) 総合評価値の算出

平成 27 年 11 月 20 日に「提案書の定量化審査に関する得点」、「入札価格の定量化審査に関する得点」を加算して、表 13 のとおり総合評価値を算出した。

表 13 総合評価値の算出結果

グループ名	技術提案 に関する得点 (A)	入札価格 に関する得点 (B)		総合評価値 (A) + (B)
			入札価格 (税抜)	
川崎重工業グループ	97.05	80.00	17,550,000,000	177.05

(6) 最優秀提案者の選定

事業者選定委員会は、上記の結果に基づき「川崎重工業グループ」を最優秀提案者として選定した。

4. 総評

本件事業は、「周辺環境に配慮した施設」、「経済性に優れた施設」、「安全性、安定性に優れた施設」、「資源循環に優れた施設」「住民に信頼される施設」をコンセプトとした新たなごみ処理施設を建設することにより、処理対象物の適正処理、生活環境の保全、有害物質のさらなる削減を図るとともに、組合圏域における循環型社会を構築するための資源回収、エネルギー回収を推進することを目的として実施する事業である。

新たに整備する須賀川地方新ごみ処理施設は、23年という長期の事業期間にわたって、可燃ごみ等を安全かつ安定的に処理するだけでなく、高い公害防止性能により地域への環境負荷を可能な限り低減する施設であることが求められている。

さらに、本件事業においては、東日本大震災の経験を踏まえ、災害に強い施設として、ごみ処理を継続するための配慮や危機管理体制の構築など、施設機能を保持していくための十分な配慮が求められている。

このような背景を踏まえ、施設の設計・建設及び運営・維持管理を一括して事業期間を通して発注する DBO (Design-Build-Operate) 方式を採用しており、民間の創意工夫による提案を取り入れた良質な設計・建設業務と、効率的かつ効果的な運営・維持管理業務を期待するものである。

入札に参加した 1 グループの提案は、本件事業の目的や各業務の内容について組合が要求する水準を上回る提案内容であった。提案内容が多岐にわたることから、提案書の作成において多大な労力及び費用負担があったことが想定される。そうしたなかで提案をまとめた入札参加者の熱意に敬意を表する。

提案審査においては、全ての審査項目に対して厳正なる審査を行った結果、川崎重工業グループによる提案は組合の期待に応えるものであり、最優秀提案者として選定するに至った。

今後、事業を実施して行く際には、公共サービスの更なる向上のため、次の点に留意することを望むものである。

- ・設計・建設業務及び運営・維持管理業務における地元貢献については、より一層努力されたい。
- ・人員配置、従業員の処遇、地元貢献など、運営管理には、より一層努力されたい。
- ・事業期間を通して、事業用地内における寒冷地対策（屋根構造、除雪・排雪等の積雪対策、構内道路の凍結対策など総合的な対策）に一層配慮されたい。
- ・国道から敷地出入口間の交通事故防止等の安全対策や周辺の交通への影響などにより一層配慮した動線計画とされたい。
- ・実施設計における提案は提案図書等の仕様と同等以上のものとなるよう配慮されたい。
- ・本事業は長期間にわたるため、組合をはじめ地域住民との信頼関係が重要であり、誠意をもって事業の推進に努めることを期待する。

川崎重工業グループは、上記について入札及び契約の公平性を妨げない範囲において本件事業をより良いものとするために組合と十分な協議を行い、真摯な対応に努め、今後の事業期間にわたり質の高い公共サービスを提供するよう期待する。また、今後、組合と川崎重工業グループは、23年間もの長期に渡り事業を実施していくことになることから、相互に信頼関係の構築に努め、良きパートナーとなり、安全かつ安定的で住民に信頼される施設となるよう本事業を進めることを期待する。

平成 27 年 12 月

須賀川地方新ごみ処理施設

建設運営事業事業者選定委員会 委員長 荒井 喜久雄